負債の部			
科目	摘要	金額	
（流動負債）			**11,737,190**
未払金	職員給与		8,507,190
未払法人税等			3,230,000
（拠出金）			**10,702,000,000**
当初拠出金			
当初拠出金資産見返	102行・庫		10,702,000,000
負債合計			**10,713,737,190**
正味財産		△	**1,588,420,313**

令和７事業年度　一般勘定貸借対照表

（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部		負債・剰余金の部		
科目	金額	科目		金額
（流動資産）	**10,886,543**	**（流動負債）**		**11,737,190**
未収利息	10,886,543	未払金		8,507,190
（固定資産）	**9,114,430,334**	未払法人税等		3,230,000
有形固定資産	3,887,540	**（拠出金）**		**10,702,000,000**
建物	2	当初拠出金		
器具備品	3,887,538	当初拠出金資産見返		10,702,000,000
無形固定資産	18,555,966	**（剰余金）**	△	**1,588,420,313**
ソフトウェア	18,209,466	繰越欠損金（△）	△	1,454,566,698
電話加入権	346,500	当期損失金（△）	△	133,853,615
投資その他の資産	9,091,986,828			
当初拠出金資産	9,091,477,372			
敷金	509,456			
資産合計	**9,125,316,877**	**負債・剰余金合計**		**9,125,316,877**

令和７事業年度　一般勘定損益計算書

（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）　（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）		**（経常収益）**	
一般管理費	169,853,662	受取利息	40,441,669
役職員給与	34,942,680	その他の経常収益	2,068
諸謝金	2,548,369	**（当期損失）**	
旅費交通費	121,771	当期損失金	133,853,615
事務費	105,176,774		
交際費	0		
租税公課	16,071,629		
減価償却費	10,992,439		
その他の経常費用	0		
（法人税等）			
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	4,443,690		
合計	**174,297,352**	**合計**	**174,297,352**

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）を採用している。

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

使用可能と認められる期間にわたって、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

8,818,636円

⑵　無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っている。

３．リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

当初拠出金資産および当初拠出金資産見返について

当初拠出金資産見返は、銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律（平成13年法律第131号。以下、法律と称す）第四十八条第一項第一号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第一項の定めるところにより機構の会員が納付したものである。また、当初拠出金資産は当該拠出金のうち、いまだ業務に要する費用に充てていないもののうち、法律第五十二条の規定により運用している金額である。

５．財務諸表等作成目的及び想定利用者

財務諸表等は、株式等の保有の制限等に関する法律の規定に従い内閣総理大臣および財務大臣に提出するために作成している。

令和７事業年度　特別勘定財産目録

（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部			
科目	摘要	金額	
（流動資産）			**1,262,977,230,044**
現金・預金			
普通預金			70,162,866
定期預金			550,000,000,000